

資料編

財政収支見積

(1) 収入見積

(単位：百万円)

事項		22年度	23年度	24年度	計
料金収入	料金収入	316,597	317,775	317,884	952,256
	調定水量（千m ³ ）	1,524,605	1,535,370	1,537,745	4,597,720
	販売単価（円/m ³ ）	207.66	206.97	206.72	—
起債		13,351	12,450	11,964	37,765
国庫補助金		4,834	6,527	4,596	15,957
一般会計 繰入金	料金特別措置補てん金	2,246	2,319	2,391	6,956
	水源開発等出資金	1,370	1,343	1,330	4,043
	その他	238	404	404	1,046
	計	3,854	4,066	4,125	12,045
その他収入	受託事業収益	2,725	2,597	2,594	7,916
	下水道料金徴収費負担金	18,609	18,429	18,492	55,530
	配水管等改造工事分担金	2,370	2,560	2,560	7,490
	その他	21,098	20,014	18,540	59,652
	計	44,802	43,600	42,186	130,588
合計		383,438	384,418	380,755	1,148,611

注 起債は、借換分を除いたもの

(2) 支出見積

(単位：百万円)

事項		22年度	23年度	24年度	計
営業費用	原水費	16,578	16,594	16,750	49,922
	浄水費	28,781	28,096	27,837	84,714
	配水費	87,554	112,984	113,593	314,131
	給水費	25,548	25,132	24,608	75,288
	受託事業費	2,725	2,597	2,595	7,917
	業務費	31,215	30,562	30,067	91,844
	総係費	20,552	21,188	20,423	62,163
	その他営業費用	552	555	555	1,662
	雑支出等	5,006	3,598	3,354	11,958
	計	218,511	241,306	239,782	699,599
支払利息		11,676	11,121	10,458	33,255
元金償還金		37,304	32,230	31,183	100,717
建設改良費	原水及浄水施設費	38,185	39,843	36,968	114,996
	配水施設費	54,152	51,274	51,668	157,094
	営業設備費	11,663	9,130	8,697	29,490
	大規模浄水場更新積立金	(5,000)	(5,000)	(5,000)	(15,000)
	計	109,000	105,247	102,333	316,580
合計		376,491	389,904	383,756	1,150,151

注1 元金償還金は、借換分を除いたもの

注2 建設改良費は、大規模浄水場更新積立金を含めた額である（カッコ内は当該積立金を内書き）。

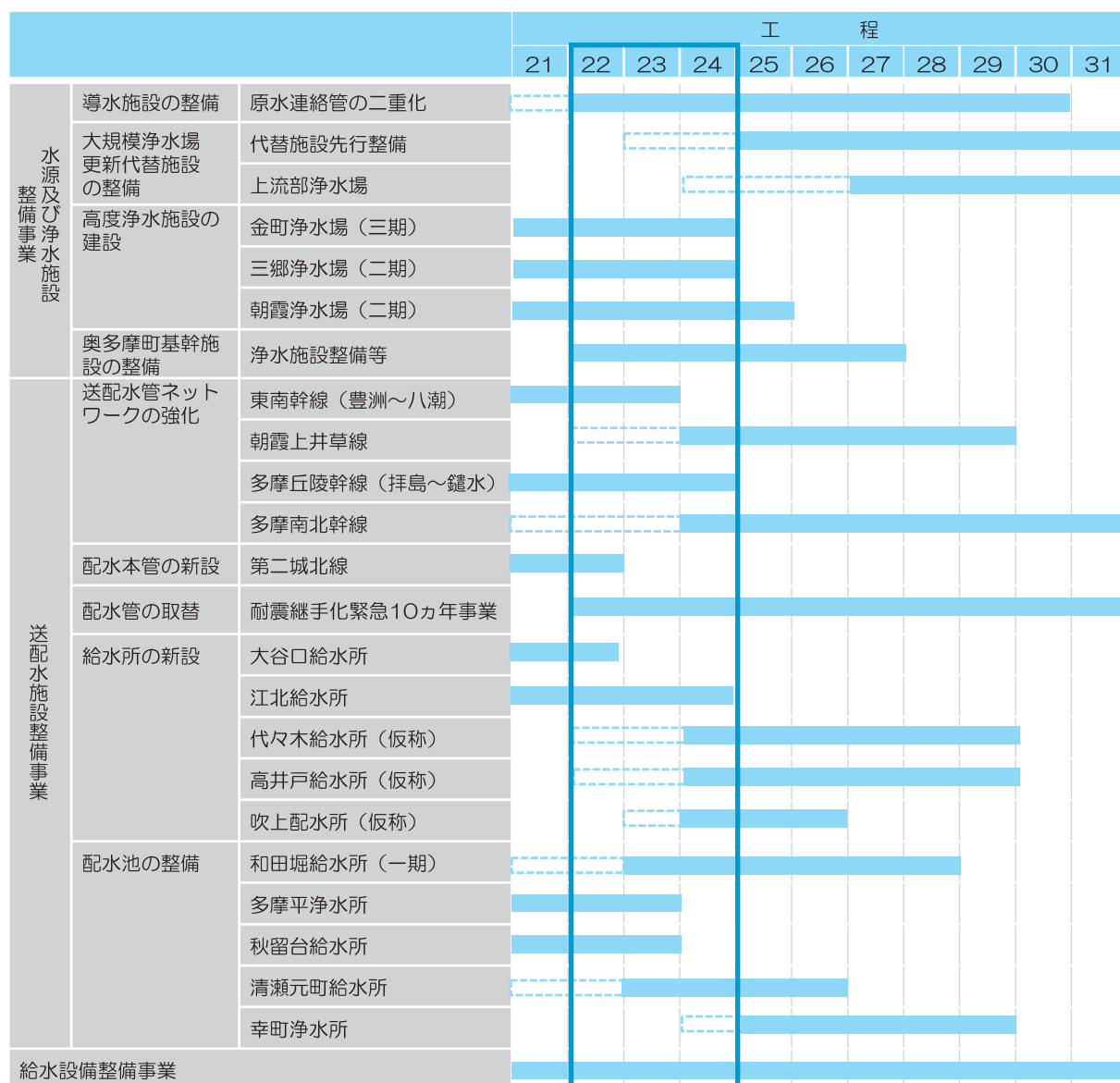
施設整備主要事業計画

(1) 施設整備主要事業計画

(単位：百万円)

事業名		事業費	年度別計画額		
			22年度	23年度	24年度
水源及び浄水施設整備事業		104,000	32,000	36,000	36,000
送配水施設整備事業		219,000	59,000	80,000	80,000
給水設備整備事業		21,000	7,000	7,000	7,000
計		344,000	98,000	123,000	123,000
財 源	企業債	37,765	13,351	12,450	11,964
	国庫補助金	15,789	4,792	6,479	4,518
	一般会計繰入金	3,000	1,000	1,000	1,000
	その他	287,446	78,857	103,071	105,518

(2) 主要な施設整備の工期



注 本表では、計画期間（平成22～24年度）に行う主要な施設整備を表示

設計等 工事

(3) 事業別内訳

① 水源及び浄水施設整備事業

(単位：百万円)

事業名	事業費	年度別計画額			主な整備内容
		22年度	23年度	24年度	
水源及び浄水施設整備事業	104,000	32,000	36,000	36,000	
水源分担金	9,000	3,000	3,000	3,000	水源施設建設費分担金
導水施設の整備	3,563	183	1,184	2,196	原水連絡管の二重化
大規模浄水場更新代替施設の整備	310	—	140	170	調査・設計等
高度浄水施設の建設	67,193	21,078	25,926	20,189	金町浄水場(三期)、三郷浄水場(二期)、朝霞浄水場(二期)
奥多摩町基幹施設の整備	880	130	190	560	取水施設、浄水施設整備等
既存施設の更新	20,354	6,709	4,660	8,985	浄水施設の耐震補強等
事務費	2,700	900	900	900	

② 送配水施設整備事業

(単位：百万円)

事業名	事業費	年度別計画額			主な整備内容
		22年度	23年度	24年度	
送配水施設整備事業	219,000	59,000	80,000	80,000	
送配水管ネットワークの強化	53,884	22,489	15,423	15,972	146km
送配水管の耐震強化	118,768	25,550	46,244	46,974	799km
配水池等の整備	36,848	8,461	14,833	13,554	給水所新設5箇所 配水池増強5箇所
事務費	9,500	2,500	3,500	3,500	

③ 給水施設整備事業

(単位：百万円)

事業名	事業費	年度別計画額			主な整備内容
		22年度	23年度	24年度	
給水設備整備事業	21,000	7,000	7,000	7,000	
公立小中学校の水飲栓直結給水化	1,326	442	442	442	モデル事業実施校180校
大口径給水管の耐震強化	3,193	961	961	1,271	取替栓数1,610栓
私道内給水管整備等	15,581	5,297	5,297	4,987	144km
事務費	900	300	300	300	

事業概要

(1) 基本事項

事業開始年月日	創立認可	明治23（1890）年 7月 5日
	供用開始	明治31（1898）年 12月 1日

	18年度	19年度	20年度
給水人口（千人）	12,374	12,494	12,598
給水区域面積（km ² ）	1,222.6	1,222.8	1,222.8
給水件数（千件）	6,678	6,795	6,868
配水管管理延長（km）	25,473	25,652	25,823
施設能力（m ³ /日）	6,859,500	6,859,500	6,859,500
職員数（人）	4,433	4,295	4,080

注 区部及び多摩地区の都営水道25市町

(2) 配水量

（単位：千m³）

	18年度	19年度	20年度
年間総配水量	1,606,415	1,606,804	1,581,925
一日平均配水量	4,401	4,390	4,334
一日最大配水量	4,947	4,873	4,824

注 区部及び多摩地区の都営水道25市町のほか、未統合市への分水量を含む。

(3) 水道料金表（1箇月分）

（平成17年1月1日から適用）

口径		基本料金	従量料金 (1m ³ につき)									
			1～5m ³	6～10m ³	11～20m ³	21～30m ³	31～50m ³	51～100m ³	101～200m ³	201～1,000m ³	1,001m ³ 以上	
一般用	13mm	860円	0円	22円	128円	163円	202円	213円	298円	372円	404円	
	20mm	1,170円										
	25mm	1,460円										
	30mm	3,435円	213円						298円	372円	404円	
	40mm	6,865円										
	50mm	20,720円									372円	404円
	75mm	45,623円										
	100mm	94,568円										
	150mm	159,094円										
	200mm	349,434円										
	250mm	480,135円										
300mm以上	816,145円											
公衆浴場用		一般用に同じ (40mm以上は6,865円)	0円	22円	109円							

注 料金は、基本料金と従量料金との合計額に100分の105を乗じて得た金額とする。この場合において、1円未満の端数があるときは、その端数は切捨て

(4) 財政収支の推移

(単位：百万円)

年度	収 入						支 出						収 支 過不足額	累積収支 過不足額 (8年度末 △4,108)
	料 金	起 債	国 庫 補助金	一般会計 繰 入 金	その他	計	営業費用	支払利息	元 金 償還金	建 設 改良費	その他	計		
9	319,691	51,422	4,455	4,943	54,982	435,493	235,347	39,946	35,164	114,178	409	425,044	10,449	6,341
10	323,136	41,323	6,447	5,390	46,368	422,664	232,586	38,165	37,365 (3,900)	114,482	0	422,598	66	6,407
11	323,541	22,208	3,337	4,030	44,594	397,710	230,267	36,587	37,902 (5,400)	90,145	0	394,901	2,809	9,216
12	327,559	21,949	4,058	3,387	43,949	400,902	228,127	34,457	40,145 (8,500)	99,133	0	401,862	△960	8,256
13	324,817	21,051	2,760	3,441	41,061	393,130	221,520	32,486	50,504 (5,500)	89,460	0	393,970	△840	7,416
14	326,402	22,340	3,874	3,534	37,988	394,138	220,639	30,186	53,685 (1,700)	90,996	0	395,506	△1,368	6,048
15	323,070	22,398	3,948	3,827	36,781	390,024	217,924	27,487	64,853 (△5,200)	79,971	0	390,235	△211	5,837
16	326,822	20,472	2,456	3,292	33,870	386,912	211,930	24,233	67,641 (△5,700)	85,012	24	388,840	△1,928	3,909
17	318,910	16,486	3,118	3,825	35,639	377,978	205,475	20,816	67,700 (△5,400)	85,964	0	379,955	△1,977	1,932
18	318,173	14,110	4,801	4,252	35,932	377,268	202,515	18,225	67,992 (△4,800)	88,742	116	377,590	△322	1,610
19	319,325	14,053	5,277	4,547	37,174	380,376	205,364	15,920	66,383 (△3,900)	92,143 (5,000)	0	379,810	566	2,176
20	313,947	8,942	4,865	4,063	39,735	371,552	210,942	13,947	92,740 (5,000)	92,740 (5,000)	0	370,955	597	2,773
21 (予算)	322,094	11,643	4,912	6,425	44,233	389,307	217,698	13,253	54,484	105,105 (7,400)	0	390,540	△1,233	1,540

注1 起債及び元金償還金は、借換分を除いたもの

注2 元金償還金は、民間債の満期一括償還制度導入に伴う平準化をした後の額である(カッコ内は内書き)。

注3 建設改良費は、大規模浄水場更新積立金を含めた額である(カッコ内は内書き)。なお、平成21年度は奥多摩水道施設整備積立金を含む。

(5) 近年の主な出来事

平成 2 年	8 月	利根川水系の異常渇水により最大10%の給水制限	平成15年 12月	「東京都水道局版 ABC分析」モデル導入
平成 4 年	6 月	金町浄水場第一期高度浄水施設完成	平成16年 4 月	「東京都水道局環境計画」策定
平成 6 年	6 月	水道料金改定(16.1%引き上げ)	6 月	「安全でおいしい水プロジェクト」開始
	7~9 月	利根川水系の異常渇水により最大15%の給水制限	9 月	「東京水道経営プラン2004」策定
平成 7 年	1~3 月	阪神・淡路大震災発生、神戸市支援活動	11月	ペットボトル「東京水」販売開始
	4 月	東京都水道歴史館開館		朝霞浄水場第一期高度浄水施設完成
	10月	増圧直結給水方式開始	平成17年 1 月	水道料金改定(口座割引適用後の平均改定率：2.2%引き下げ)
平成 8 年	4 月	金町浄水場第二期高度浄水施設完成		口座振替時の口座割引制度開始
	8 月	インターネットホームページ開設		お客さまセンターを開設し、区部の水道使用に係る受付業務を開始
	8~9 月	利根川水系の異常渇水により最大15%の給水制限	4 月	朝霞、三園及び小作浄水場の太陽光発電設備完成
平成 9 年	5 月	東京都水の科学館開館		朝霞及び三園浄水場でPFI事業の運用開始
		「東京水道新世紀構想-STEP21-」策定	6 月	研修・開発センター設置
平成10年	9 月	水道料金及び下水道料金をコンビニエンスストアで収納開始(区部)	8 月	多摩丘陵幹線第一次整備区間が完成・通水
		東村山浄水場常用発電設備完成	10月	「東京・埼玉朝霞連絡管」完成
	11月	東京近代水道100周年記念式典開催	平成18年 10月	東京都水道局運営体制諮問委員会設置
		奥多摩水と緑のふれあい館開館	11月	「東京水道長期構想STEPⅡ」策定
平成11年	3 月	三郷浄水場第一期高度浄水施設完成		多摩お客さまセンターを開設し、多摩地区の一部地域を対象に、水道使用にかかる受付業務を開始
	9 月	水道料金及び下水道料金をコンビニエンスストアで収納開始(多摩地区)		
平成12年	4 月	「水道事業経営プラン2000」策定		
		「東京都水道局環境基本理念」及び「環境方針」策定	12月	「東京水道経営プラン2007」策定
		「東京都水道局版 環境会計」公表	平成19年 3 月	「水安全計画(三郷浄水場版)」策定
	6 月	水道フレッシュ診断開始(平成14年度まで)		「東京・川崎登戸連絡管」、「東京・川崎町田連絡管」完成
	10月	金町浄水場常用発電PFIモデル事業稼働		砧浄水場及び砧下浄水所膜ろ過施設完成
平成13年	2 月	水道水源林及び東村山浄水場がISO14001の認証取得		多摩お客さまセンター対象地域が多摩地区都営水道全域に拡大
	4 月	インターネットによる水道の使用開始・中止の受付開始	7 月	新潟県中越沖地震応急復旧支援対策本部設置
		東村山浄水場水力発電施設稼働	10月	クレジットカード支払い導入(区部)
	6 月	水道水源林100周年記念式典開催		三園浄水場高度浄水施設完成
平成14年	2 月	東京都水道事業経営問題研究会設置	11月	小河内ダムしゅん工50周年記念式典
	7 月	多摩川水源森林隊設立	平成20年 3 月	「TOKYO高度品質プログラム(東京都版水安全計画)」の運用開始
平成15年	2 月	お客さまの水道実績情報提供サービス開始		水道緊急隊発足
		他企業との開始・中止の一括受付(ワンストップサービス)開始	10月	クレジットカード支払い導入(多摩)
		口座振替日指定サービス開始	平成21年 3 月	村山下貯水池堤体強化工事完成
	6 月	「多摩地区水道経営改善基本計画」策定	5 月	奥多摩町水道事業の統合に関する基本協定締結

主要都市の水道事業（平成19年度）

	給水人口 (千人)	給水件数 (千件)	導送配水 管延長 (km)	施設能力 (千m ³ /日)	一日平均 配水量 (千m ³ /日)	職員数 (人)	水道料金 (円(税込))	有収率 (%)	給水原価 (円/m ³ (税抜))	自己資本 構成比率 (%)
東京都	12,494	6,795	26,314	6,860	4,390	4,295	3,319	95.2	178.67	72.5
札幌市	1,885	867	5,825	835	536	667	4,452	92.2	217.15	46.3
仙台市	1,010	448	3,538	507	342	447	4,956	92.0	224.96	49.1
さいたま市	1,203	532	3,374	538	380	417	4,263	92.9	214.35	53.4
川崎市	1,380	634	2,465	990	483	744	2,992	87.3	169.71	61.6
横浜市	3,660	1,722	9,178	1,820	1,196	1,928	3,528	92.6	193.50	61.3
新潟市	803	301	4,124	521	303	390	4,628	93.3	142.96	58.2
静岡市	696	273	2,406	363	242	180	2,740	87.4	115.90	52.9
浜松市	759	304	4,328	346	247	212	2,772	93.5	138.96	67.4
名古屋市	2,363	1,203	5,712	1,424	811	1,433	3,672	93.5	175.57	59.0
京都市	1,416	732	3,894	951	576	850	3,294	86.5	167.88	40.3
大阪市	2,638	1,474	5,178	2,430	1,279	2,013	2,536	89.0	158.31	40.7
堺市	847	377	2,220	463	283	299	3,601 (美原区を除く)	92.3	186.94	65.2
神戸市	1,526	753	4,986	886	547	763	3,097	93.0	187.73	81.8
広島市	1,192	526	4,464	628	396	619	3,194	92.7	162.22	59.0
北九州市	992	465	4,226	769	338	380	2,843	88.2	160.22	63.9
福岡市	1,384	766	3,956	765	403	400	4,223	96.2	232.56	48.4

注1 平成19年度地方公営企業決算状況調査（総務省）などによる。

注2 職員数は、年度末の常時雇用職員数

注3 水道料金は、口径別料金体系では口径20mm、用途別料金体系では家事用とし、1箇月24m³で算出
(平成21年4月1日現在)

また、東京都の水道料金は口座割引適用後のもの（適用前は3,372円）

注4 給水原価は、総務省基準により算出

水道事業ガイドライン 業務指標一覧

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				18年度	19年度	20年度
安心	1001	水源利用率（％）	一日平均配水量 / 確保している水源水量×100	70.7	70.5	68.8
	1002	水源余裕率（％）	{(確保している水源水量 / 一日最大配水量) - 1} × 100	25.9	27.8	30.5
	1003	原水有効利用率（％）	年間有効水量 / 年間取水量×100	93.6	93.9	92.2
	1004	自己保有水源率（％）	自己保有水源水量 / 全水源水量×100	18.9	18.9	18.7
	1005	取水量 1 m ³ 当たり水源保全投資額（円/m ³ ）	水源保全に投資した費用 / その流域からの取水量	9.4	7.9	5.3
	1101	原水水質監視度（項目）	原水水質監視項目数	140	138	138
	1102	水質検査箇所密度（箇所/100km ² ）	水質検査採水箇所数 / 給水区画面積×100	10.1	10.1	10.1
	1103	連続自動水質監視度（台/(1000m ³ /日））	(連続自動水質監視装置設置数 / 一日平均配水量) × 1000	0.028	0.028	0.028
	1104	水質基準不適合率（％）	(水質基準不適合回数 / 全検査回数) × 100	0.0	0.0	0.0
	1105	カビ臭から見たおいしい水達成率（％）	{(1-ジェオスミン最大濃度 / 水質基準値) + (1-2-メチルイソボルネオール最大濃度 / 水質基準値)} / 2 × 100	100.0	100.0	100.0
	1106	塩素臭から見たおいしい水達成率（％）	{1 - (年間残留塩素最大濃度 - 残留塩素水質管理目標値) / 残留塩素水質管理目標値} × 100	0.0	0.0	0.0
	1107	総トリハロメタン濃度水質基準比（％）	総トリハロメタン最大濃度 / 総トリハロメタン濃度水質基準値×100	39.0	44.0	40.0
	1108	有機物（TOC）濃度水質基準比（％）	有機物最大濃度 / 有機物水質基準値×100	26.0	30.0	20.0
	1109	農薬濃度水質管理目標比（％）	(測定を実施した農薬毎の最大濃度をそれぞれの水質管理目標値で除した値の合計) / 測定を実施した農薬数×100	0.063	0.092	0.020
	1110	重金属濃度水質基準比（％）	(6項目の重金属毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計) / 6×100	10.0	10.0	10.0
	1111	無機物質濃度水質基準比（％）	(6項目の無機物質毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計) / 6×100	24.4	25.3	20.2
	1112	有機物質濃度水質基準比（％）	(4項目の有機物質毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計) / 4×100	15.0	10.0	5.0
	1113	有機塩素化合物濃度水質基準比（％）	(9項目の有機塩素化合物毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計) / 9×100	14.3	8.0	14.2
	1114	消毒副生成物濃度水質基準比（％）	(5項目の消毒副生成物毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計) / 5×100	14.0	19.3	11.7
	1115	直結給水率（％）	直結給水件数 / 給水件数×100	62.4	62.5	63.6
	1116	活性炭投入率（％）	年間活性炭投入日数 / 年間日数×100	100.0	100.0	100.0
	1117	鉛製給水管率（％）	鉛製給水管使用件数 / 給水件数×100	1.3	1.3	1.0
安定	2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量（L/人）	{(配水池総容量（緊急貯水槽容量は除く）× 1/2 + 緊急貯水槽容量) / 給水人口} × 1000	139.5	134.0	129.5
	2002	給水人口一人当たりの配水量（L/日/人）	一日平均配水量 / 給水人口×1000	358.5	354.8	346.9
	2003	浄水予備力確保率（％）	(全浄水施設能力 - 一日最大浄水量) / 全浄水施設能力 × 100	27.9	29.0	29.7
	2004	配水池貯留能力（日）	配水池総容量 / 一日平均配水量	0.8	0.7	0.7
	2005	給水制限数（日）	年間給水制限日数	0	0	0
	2006	普及率（％）	給水人口 / 給水区域内人口×100	100.0	100.0	100.0
	2007	配水管延長密度（km/km ² ）	配水管延長 / 給水区域面積	20.8	21.0	21.1
	2008	水道メータ密度（個/km）	水道メータ数 / 配水管延長	260.1	263.0	264.3

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				18年度	19年度	20年度
安定	2101	経年化浄水施設率（％）	法定耐用年数を超えた浄水施設能力 / 全浄水施設能力×100	6.3	6.3	6.3
	2102	経年化設備率（％）	経年化年数を超えている電気・機械設備数 / 電気・機械設備の総数×100	48.8	46.2	40.9
	2103	経年化管路率（％）	法定耐用年数を超えた管路延長 / 管路総延長×100	2.1	2.5	3.0
	2104	管路の更新率（％）	更新された管路延長 / 管路総延長×100	1.2	0.9	1.1
	2105	管路の更生率（％）	更生された管路延長 / 管路総延長×100	0.0	0.0	0.0
	2106	バルブの更新率（％）	更新されたバルブ数 / バルブ設置数×100	1.4	1.4	1.6
	2107	管路の新設率（％）	新設管路延長 / 管路総延長×100	0.5	0.5	0.5
	2201	水源の水質事故数（件）	年間の水源水質事故件数	6	4	10
	2202	幹線管路の事故割合（件/100km）	幹線管路の事故件数 / 幹線管路延長×100	4.0	1.5	1.5
	2203	事故時配水量率（％）	事故時配水量 / 一日平均配水量×100	100.0	100.0	100.0
	2204	事故時給水人口率（％）	事故時給水人口 / 給水人口×100	0.0	0.0	0.0
	2205	給水拠点密度（箇所/100km ² ）	配水池・緊急貯水槽数 / 給水区域面積×100	15.9	15.9	15.9
	2206	系統間の原水融通率（％）	原水の融通能力 / 受水側浄水能力×100 上段：朝霞浄水場→東村山浄水場 下段：東村山浄水場→朝霞浄水場	64.9	64.9	64.9
				51.8	51.8	51.8
	2207	浄水施設耐震率（％）	耐震対策の施されている浄水施設能力 / 全浄水施設能力×100	0.0	0.0	0.0
	2208	ポンプ所耐震施設率（％）	耐震対策の施されているポンプ所能力 / 全ポンプ所能力×100	79.3	84.9	84.9
	2209	配水池耐震施設率（％）	耐震対策の施されている配水池容量 / 配水池総容量×100	36.5	40.7	50.6
	2210	管路の耐震化率（％）	耐震管延長 / 管路総延長×100	21.6	23.0	24.4
	2211	薬品備蓄日数（日）	平均薬品貯蔵量 / 一日平均使用量	22.5	20.1	24.3
	2212	燃料備蓄日数（日）	平均燃料貯蔵量 / 一日使用量	2.0	2.0	2.0
	2213	給水車保有度（台/1,000人）	給水車数 / 給水人口×1,000	0.0005	0.0005	0.0005
	2214	可搬ポリタンク・ポリパック保有度（個/1,000人）	可搬ポリタンク・ポリパック数 / 給水人口×1,000	1.5	1.7	8.0
	2215	車載用の給水タンク保有度（m ³ /1,000人）	車載用給水タンクの総容量 / 給水人口×1,000	0.021	0.021	0.016
	2216	自家発電設備容量率（％）	自家発電設備容量 / 当該設備の電力総容量×100	50.6	49.9	49.9
	2217	警報付施設率（％）	警報付施設数 / 全施設数×100	100.0	100.0	100.0
	2218	給水装置の凍結発生率（件/1,000件）	給水装置の年間凍結件数 / 給水件数×1,000	0.0003	0.0003	0.0032

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				18年度	19年度	20年度
持続	3001	営業収支比率（％）	営業収益 / 営業費用×100	125.4	127.7	125.5
	3002	経常収支比率（％）	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)×100	120.5	124.7	122.8
	3003	総収支比率（％）	総収益 / 総費用×100	120.8	125.0	123.4
	3004	累積欠損金比率（％）	累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益)×100	0	0	0
	3005	繰入金比率（収益の収支分）（％）	損益勘定繰入金 / 収益の収入×100	0.4	0.3	0.4
	3006	繰入金比率（資本的収入分）（％）	資本勘定繰入金 / 資本的収入×100	9.0	9.1	10.2
	3007	職員一人当たり給水収益（千円/人）	給水収益 / 損益勘定所属職員数 / 1,000	75,068	78,207	81,812
	3008	給水収益に対する職員給与費の割合（％）	職員給与費 / 給水収益×100	14.2	13.8	12.8
	3009	給水収益に対する企業債利息の割合（％）	企業債利息 / 給水収益×100	6.0	5.2	4.7
	3010	給水収益に対する減価償却費の割合（％）	減価償却費 / 給水収益×100	22.8	20.8	19.9
	3011	給水収益に対する企業債償還金の割合（％）	企業債償還金 / 給水収益×100	24.0	23.1	17.8
	3012	給水収益に対する企業債残高の割合（％）	企業債残高 / 給水収益×100	175.7	156.6	144.4
	3013	料金回収率（％） （給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合）	供給単価 / 給水原価×100	109.0	111.3	109.8
	3014	供給単価（円/m³）	給水収益 / 有収水量	198.8	198.8	197.9
	3015	給水原価（円/m³）	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)} / 有収水量	182.3	178.7	180.2
	3016	1箇月当たり家庭用料金（10m³）（円）	1 箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金+10 m³使用時の従量料金	965	965	965
	3017	1 箇月当たり家庭用料金（20m³）（円）	1 箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金+20 m³使用時の従量料金	2,309	2,309	2,309
	3018	有収率（％）	有収水量 / 給水量×100	94.9	95.2	95.5
	3019	施設利用率（％）	一日平均給水量 / 一日給水能力×100	64.2	64.0	63.2
	3020	施設最大稼働率（％）	一日最大給水量 / 一日給水能力×100	72.1	71.0	70.3
	3021	負荷率（％）	一日平均給水量 / 一日最大給水量×100	89.0	90.1	89.8
	3022	流動比率（％）	流動資産 / 流動負債×100	249.0	276.7	285.5
	3023	自己資本構成比率（％）	(自己資本金+剰余金) / 負債・資本合計×100	70.5	72.5	73.9
	3024	固定比率（％）	固定資産 / (自己資本金+剰余金)×100	129.5	125.1	121.3
	3025	企業債償還元金対減価償却費比率（％）	企業債償還元金 / 当年度減価償却費×100	105.6	111.3	89.5
	3026	固定資産回転率（回）	(営業収益－受託工事収益) / {(期首固定資産+期末固定資産) / 2}	0.15	0.16	0.15
	3027	固定資産使用効率（m³/10,000円）	給水量 / 有形固定資産×10,000	8.0	8.0	8.0

注1 指標値は、社団法人日本水道協会の「水道事業ガイドライン」に基づき、税抜きの額により算出。ただし、1箇月当たり家庭用料金は、税込み、口座割引適用後の金額

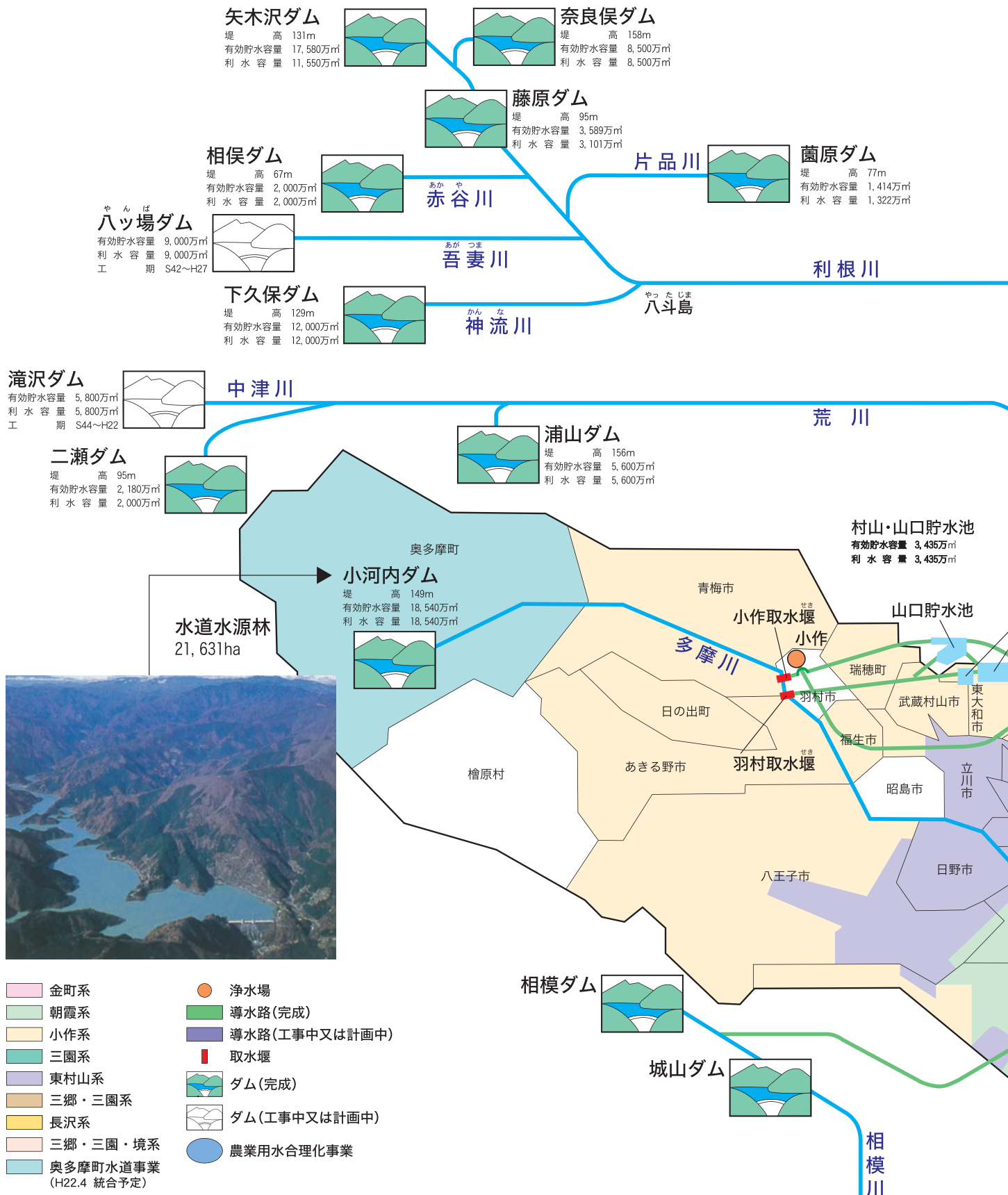
注2 職員給与費は、収益的支出にかかるもの（資本的支出にかかるものを含んでいない。）

注3 給水原価は、地方公営企業決算状況調査（総務省）の基準によって算出

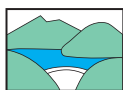
分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				18年度	19年度	20年度
持続	3101	職員資格取得度（件/人）	職員が取得している法定資格数 / 全職員数	1.3	1.4	1.4
	3102	民間資格取得度（件/人）	職員が取得している民間資格取得数 / 全職員数	0.011	0.012	0.011
	3103	外部研修時間（時間）	職員が外部研修を受けた時間・人数 / 全職員数	5.3	6.5	7.0
	3104	内部研修時間（時間）	職員が内部研修を受けた時間・人数 / 全職員数	19.4	16.4	13.8
	3105	技術職員率（％）	技術職員総数 / 全職員数×100	51.0	51.0	51.0
	3106	水道業務経験年数度（年/人）	全職員の水道業務経験年数 / 全職員数	20.3	20.2	20.2
	3107	技術開発職員率（％）	技術開発業務従事職員数 / 全職員数×100	0.4	0.5	0.6
	3108	技術開発費率（％）	技術開発費 / 給水収益 ×100	0.1	0.1	0.1
	3109	職員一人当たり配水量（m ³ /人）	年間配水量 / 全職員数	351,667	364,437	369,177
	3110	職員一人当たりメータ数（個/人）	水道メータ数 / 全職員数	1,450.0	1,530.4	1,593.0
	3111	公傷率（％）	公傷で休務した延べ人・日数 / (全職員数×年間公務日数) ×100	0.02	0.02	0.02
	3112	直接飲用率（％）	直接飲用回答数 / 直接飲用アンケート回答数×100	52.6	60.3	57.5
	3201	水道事業に係る情報の提供度（部/件）	広報誌配布部数 / 給水件数	2.7	2.6	2.5
	3202	モニタ割合（人/1,000人）	モニタ人数 / 給水人口×1,000	0.04	0.04	0.08
	3203	アンケート情報収集割合（人/1,000人）	アンケート回答人数 / 給水人口×1,000	0.48	0.21	0.34
	3204	水道施設見学者割合（人/1,000人）	見学者数 / 給水人口×1,000	37.5	35.8	32.7
	3205	水道サービスに対する苦情割合（件/1,000件）	水道サービス苦情件数 / 給水件数×1,000	0.96	1.22	0.71
	3206	水質に対する苦情割合（件/1,000件）	水質苦情件数 / 給水件数 ×1,000	0.0330	0.0424	0.0078
	3207	水道料金に対する苦情割合（件/1,000件）	年間の水道料金に対する苦情件数 / 給水件数×1,000	0.123	0.245	0.214
	3208	監査請求数（件）	年間監査請求件数	0	0	0
	3209	情報開示請求数（件）	年間情報開示請求件数	169	269	234
	3210	職員一人当たり受付件数（件/人）	受付件数 / 全職員数	661.2	715.4	743.4
環境	4001	配水量1m ³ 当たり電力消費量（kWh/m ³ ）	全施設の電力使用量 / 年間配水量	0.52	0.50	0.50
	4002	配水量1m ³ 当たり消費エネルギー（MJ/m ³ ）	全施設での総エネルギー消費量 / 年間配水量	2.02	1.95	1.92
	4003	再生可能エネルギー利用率（％）	再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量×100	0.304	0.590	0.600
	4004	浄水発生土の有効利用率（％）	有効利用土量 / 浄水発生土量×100	80.1	79.9	73.8
	4005	建設副産物のリサイクル率（％）	リサイクルされた建設副産物量 / 建設副産物排出量×100	99.9	99.9	100.0
	4006	配水量1m ³ 当たり二酸化炭素排出量（g・CO ₂ /m ³ ）	総二酸化炭素(CO ₂)排出量 / 年間配水量×10 ⁶	208.1	184.1	219.7
	4101	地下水率（％）	地下水揚水量 / 水源利用水量×100	6.1	6.0	5.5

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				18年度	19年度	20年度
管理	5001	給水圧不適正率（％）	適正な範囲になかった圧力測定箇所・日数 / (圧力測定箇所総数×年間日数)×100	0.0	0.0	0.0
	5002	配水池清掃実施率（％）	最近5年間に清掃した配水池容量 / (配水池総容量 / 5) ×100	185.2	175.8	173.0
	5003	年間ポンプ平均稼働率（％）	ポンプ運転時間の合計 / (ポンプ総台数×年間日数×24) ×100	40.9	41.0	45.4
	5004	検針誤り割合（件/1,000件）	誤検針件数 / 検針総件数×1,000	0.04	0.04	0.05
	5005	料金請求誤り割合（件/1,000件）	誤料金請求件数 / 料金請求総件数×1,000	0.04	0.04	0.05
	5006	料金未納率（％）	年度末未納料金総額 / 総料金収入額×100	5.3	5.2	5.0
	5007	給水停止割合（件/1,000件）	給水停止件数 / 給水件数×1,000	15.1	18.1	17.9
	5008	検針委託率（％）	委託した水道メータ数 / 水道メータ数×100	100	100	100
	5009	浄水場第三者委託率（％）	第三者委託した浄水場能力 / 全浄水場能力×100	0	0	0
	5101	浄水場事故割合（10年間の件数/箇所）	10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場総数	0.3	0.3	0.3
	5102	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率（％）	(ダクタイル鋳鉄管延長+鋼管延長) / 管路総延長×100	98.5	98.9	99.1
	5103	管路の事故割合（件/100km）	管路の事故件数 / 管路総延長×100	3.6	3.0	2.6
	5104	鉄製管路の事故割合（件/100km）	鉄製管路の事故件数 / 鉄製管路総延長×100	3.5	2.9	2.5
	5105	非鉄製管路の事故割合（件/100km）	非鉄製管路の事故件数 / 非鉄製管路総延長×100	57.8	46.3	27.4
	5106	給水管の事故割合（件/1,000件）	給水管の事故件数 / 給水件数×1,000	2.6	2.2	2.0
	5107	漏水率（％）	年間漏水量 / 年間配水量×100	3.6	3.3	3.1
	5108	給水件数当たり漏水量（m ³ /年/件）	年間漏水量 / 給水件数	8.9	8.0	7.3
	5109	断水・濁水時間（時間）	(断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口) / 給水人口	0.02	0.01	0.02
	5110	設備点検実施率（％）	電気・計装・機械設備等の点検回数 / 電気・計装・機械設備の法定点検回数×100	354.6	354.8	354.4
	5111	管路点検率（％）	点検した管路延長 / 管路総延長×100	15.5	14.7	15.3
	5112	バルブ設置密度（基/km）	バルブ設置数 / 管路総延長	13.5	13.5	13.6
	5113	消火栓点検率（％）	点検した消火栓数 / 消火栓数×100	9.9	10.6	8.8
	5114	消火栓設置密度（基/km）	消火栓数 / 配水管延長	5.0	5.0	5.0
	5115	貯水槽水道指導率（％）	貯水槽水道指導件数 / 貯水槽水道総数×100	11.5	11.4	5.2
国際	6001	国際技術等協力度（人・週）	人的技術等協力者数×滞在週数	35	4	5
	6101	国際交流数（件）	年間人的交流件数	49	66	59

東京の水道水源と浄水場別給水区域



※それぞれの給水する区域は漏水等の事情により変わります。



草木ダム
 堤 高 140m
 有効貯水容量 5,050万m³
 利 水 容 量 5,050万m³

渡良瀬川

利根大堰

栗橋

渡良瀬貯水池
 有効貯水容量 2,640万m³
 利 水 容 量 2,640万m³

埼玉合口二期

利根中央

関宿水閘門

秋ヶ瀬取水堰

荒川貯水池
 有効貯水容量 1,060万m³
 利 水 容 量 1,020万m³

朝霞水路
朝霞

村山貯水池

東村山

武蔵野市

三鷹市

杉並区

三園

練馬区

板橋区

北区

足立区

葛飾区

荒川区

台東区

墨田区

江戸川区

行徳可動堰

江戸川水閘門

品川区

大田区

調布取水堰

玉川(休止中)

多摩川

調布市

町田市

多摩市

府中市

国分寺市

小平市

東久留米市

清瀬市

那珂川

霞ヶ浦導水
 工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発

有効貯水容量 61,700万m³
 利 水 容 量 27,800万m³

霞ヶ浦

常陸川水門

利根川河口堰

北千葉導水路

中川江戸川連絡導水路

三郷

金町

